

教育問題

不登校やいじめについて 状況確認し早期に支援



よし お まさ き
吉尾 昌樹 議員

問 文部科学省が2024年度の問題行動や不登校調査の結果を公表し、国公私立の小中学校で、年間30日以上欠席した不登校の児童生徒は12年連続で増え、過去最多を更新し、小中高校などが認知した

いじめはいずれも最大だった。文科省は保護者らの意識変化が不登校増加の原因と見ている。いじめは積極的な認知が進んだ結果とするが、重大事態の増加は憂慮すべき事態としている。それらを踏まえ、本町の対策はどこまでできているのか問う。



答 岡本教育次長

学校に通えていない児童生徒の状況は多岐にわたる。不登校児童については全国的に増え続けており、社会全体で取り組むべき重要課題となっている。本町においても子どもの変化を早期に把握すること重視し、状況を確認し、早期に支援し

ている。未然防止としては兆候をできるだけ早くつかむための児童生徒観察、心情や体調の把握、誰でも安心して参加でき、分かる授業や過ごしやすい学級づくりに取り組んでいる。専門職との連携、福祉部門と協働した相談支援、ICTを生かした学びの継続支援など状況に応じた多面的なサポートを行なっている。

防災対策 南海地震対策について 総合的な防災対策を推進

問 今年、南海トラフ地震についての最新予測が県から公表され2012年以来の新たな想定では最大震度7に達する自治体は、旧想定26市町村から33市町村に増えたと公表された。政府も今年3月に、13年ぶりに最新の知見に基づく被害想定を公表し、本県で最大4万6千人が死亡するとし

ている。当町の対策を問う。

答 村越情報防災課長

今年度末には、高知県版の総合的な被害想定が公表される予定で、本町としては、その結果を踏まえて必要な施策の検討を進めていく。今後の対策としてもこれまでとおり、いつ発生してもおかしくないという前提の下、住民の生命と財産を守るという基本姿勢に変わりなく、最新の科学的知見を踏まえながら、避難計画の充実、防災啓発など、総合的な防災対策を引き続き推進していく。

